



# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	健全な行財政運営の推進	担当部署名	総合政策部行政経営課	担当課長名	塩川英樹
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名 行財政改革推進事業	(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	6021		
	財務会計上の事業名 委員報酬事業	財務会計上の短縮番号		105	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )
事業の対象【誰(何)を】	本市の行財政運営
事業の手段【どうする(させる)ことで】	平成23年度に策定した「池田市行財政改革指針」及び「池田市行財政改革推進プラン」に沿った取組を進める。
事業の目的【どのような結果を得るか】	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成9年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時限 (平成    年度~平成    年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	池田市行財政改革推進委員会を附属機関に改編し、同委員会による意見表明が可能となるよう見直しを実施した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行財政改革推進委員会規則

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度(決算)		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(予算)		H25/H24		
	事業費(千円)	109		101		101		352		100.0%	
人件費(人・千円)	0.40	3,200	0.55	4,290	0.55	4,290	0.75	5,850	100.0%		
事業コスト等	内訳	正職員	0.40	3,200	0.55	4,290	0.55	4,290	0.75	5,850	100.0%
		再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
		任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
		非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
		アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A		3,309		4,391		4,391		6,202		100.0%	
財源	国・府支出金									-	
	受益者負担 B									-	
	その他財源									-	
	一般財源	3,309		4,391		4,391		6,202		100.0%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区分	内容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値(H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	行財政改革推進委員会の開催	回	2	2	2	6	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数	人	646	616	599	599	500人台
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	101.4	89.0	97.6	90%台	90%台
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	効果額及び職員数は、目標に向けて順調に推移している。平成26年度は「池田市行財政改革推進プラン」の最終年度であり、目標の達成に向けて同プランに記載の実施項目に継続して取り組むことが必要である。
(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	行財政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組むことが必要である。ただし、行財政改革を推進していくに当たっては、学識経験者及び公募市民などで構成される「池田市行財政改革推進委員会」の意見を聴取しているところである。

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成25年度は「事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリング」を実施し、その結果を予算編成に反映させたところであり、平成26年度についても継続実施し、事務事業の抜本的な見直しを図る予定である。また、平成26年度は次期プラン(平成27年度~平成30年度)の策定が必要であり、一時的な歳入等に頼ることのない、恒常的な歳出抑制・歳入確保に向けて、各部が主体的に行財政改革に取り組む体制を整えていくことが課題である。	平成24年度は土地の売却収入等の一時的な効果額が多くあったことから、各種指標は改善しているところではあるが、恒常的な歳出抑制・歳入確保に向けた取組が今後は必要である。平成25年度は行政評価を活用した市長・副市長ヒアリングの導入に加え、行財政改革推進委員会を附属機関へ改編し、行財政改革に対する意見具申を行っていただくなど、健全な行財政運営の推進に向けて取り組む予定である。

# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	健全な行財政運営の推進	担当部署名	総務部納税課	担当課長名	元平修治
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	収納事務事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	6022	1・2	
財務会計上の事業名	収納事務事業	財務会計上の短縮番号	1370		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )
事業の対象 【誰(何)を】	納税義務者
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	口座振替普及PR、督促状、催告書等の送付、破産・競売事件に係る早期事務処理に取り組む
事業の目的 【どのような結果を得るか】	市税収入を確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	コンビニ収納の開始による納税環境の整備
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	地方自治法施行令第158条の2

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	30,541		43,031		35,989		31,982		83.6%
人件費(人・千円)	7.50	55,200	6.35	44,650	7.20	40,180	8.25	40,775	113.4%	
事業 内 訳	正職員	6.70	53,600	5.55	43,290	4.40	34,320	3.55	27,690	79.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.85	3,060	-
	任期付短時間勤務職員		0		0	1.00	2,800	2.90	8,410	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.80	1,600	0.80	1,360	1.80	3,060	0.95	1,615	225.0%
支出合計 A	85,741		87,681		76,169		72,757		86.9%	
財 源	国・府支出金	16,377		19,312		24,922		15,718		129.0%
	受益者負担 B	228		264		213		264		80.7%
	その他財源	11,344		33,421		37,640		16,000		112.6%
	一般財源	57,792		34,684		13,394		40,775		38.6%
受益者負担率 B÷A	0.27		0.30		0.28		0.36		93.0%	

指標値	区分	内 容	単位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	徴収率(全体)のアップ	%	91.2	93.8	94.1	94	94
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分徴収率98%以上	%	97.9	98.3	98.6	-	-
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	現年度分徴収率98.5%以上	%	-	-	-	98.5	98.5
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	滞納繰越分徴収率27%の維持	%	18.5	27.9	27.3	27	27

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	26年度から任期付短時間勤務職員を3人採用しており、納期限内に電話による催告を実施するなど、これまでにない取り組みを既に進めているから。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	公金収納、コンビニ収納を導入済み。今後は、滞納整理事務における滞納者との折衝等についてもアウトソーシングは可能であると認識しているため。

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
徴収率の向上に向けて順調に推移している。今後も、徴収率の維持向上のため、事務の効率化や職員意識の高揚に向けた取組みの継続が必要と考えている。	マンパワーは若干改善されたが、引き続き、徴収率の維持向上と事務の効率化や職員の意識高揚に向けた取組みが必要と考えている。





# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	健全な行財政運営の推進	担当部署名	総合政策部政策推進課	担当課長名	衛門 昭彦
事務事業名 (※)第1期実施計画の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業	(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	6022	4	ア
財務会計上の事業名	みんなでつくるまちの寄附事業	財務会計上の短縮番号	527		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (                      ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (                      )
事業の対象【誰(何)を】	市民及び市出身者、各企業等
事業の手段【どうする(させる)ことで】	ホームページや広報誌などで市内外にPRしながら、寄附事業を進める。
事業の目的【どのような結果を得るか】	歳入の確保及び寄附者の意見が反映されたまちづくりの運営。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成20年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時限 (平成    年度~平成    年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市みんなでつくるまちの寄附条例及び同条例施行規則

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24		
	事業費(千円)	2,679		6,167		15,720		47,582		254.9%	
人件費(人・千円)	0.70	3,200	0.88	4,385	1.27	5,453	1.27	5,453	145.1%		
事業コスト等	内訳	正職員	0.30	2,400	0.48	3,705	0.54	4,212	0.54	4,212	113.7%
		再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.40	800	0.40	680	0.73	1,241	0.73	1,241	182.5%
支出合計 A		5,879		10,552		21,173		53,035		200.7%	
財源	国・府支出金									-	
	受益者負担 B									-	
	その他財源									-	
	一般財源	5,879		10,552		21,173		53,035		200.7%	
受益者負担率 B÷A										-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付金額	千円	136,653	57,132	47,470	120,000	120,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	寄付件数	件	815	1,574	3,739	9,000	9,000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	平成25年度の寄付件数は、3,739件となっており、平成26年度は、約9,000件と想定している。現状職員1人、アルバイト1人(11月~2月は2人)で対応しているが、現体制では9,000件を処理することが難しいため、新たに寄付システムを導入し、事務の効率化を図る。

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	定型業務のため、入金や支払いの処理など一部業務以外はアウトソーシング可能。ただし、業務の効率化だけでは、新たに導入する寄付システムで対応できるため、サービスの向上+行財政効果が得られるような工夫が必要。

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年度から寄付件数が2倍以上の伸びとなり、自主財源の確保、謝礼品販売による市内企業の育成に寄与できていると認識。反面、事務量の増加や、寄付金の活用方法が課題。平成26年度は寄付のシステム導入による事務の効率化、寄付金の活用方法の明確化により対応予定。	昨年度から寄付件数も2倍近くの伸びとなり、自主財源の確保、謝礼品販売による市内企業の育成に寄与できていると認識。反面、事務量の増加に対応するための事務の効率化や、寄付金を基金に積み立てるだけでなく、いかに具体的事業に充当していくかが今後の課題。

# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	健全な行財政運営の推進	担当部署名	市民生活部総合窓口課	担当課長名	山田 昌則
事務事業名	(※) 第1期実施計画の事業名	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	6023	1	
	財務会計上の事業名	市民サービスコーナー運営事業	財務会計上の短縮番号	1435	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )
事業の対象【誰(何)を】	市民サービスコーナー
事業の手段【どうする(させる)ことで】	石橋プラザに市民サービスコーナーを設置
事業の目的【どのような結果を得るか】	住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付を市役所総合窓口課以外でも行うことにより、きめ細かな市民サービスを提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 10年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 19年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	市民サービスコーナーの休所日と石橋プラザの休館日が異なっていたため石橋プラザの休館日に統一した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市立石橋プラザ市民サービスコーナー設置要綱

## 2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	3,550		3,669		3,734		3,879		101.8%	
人件費(人・千円)	2.36	11,330	2.80	11,400	2.80	11,400	3.03	11,432	100.0%	
内 訳	正職員	0.66	5,280	0.65	5,070	0.65	5,070	0.50	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.60	5,760	1.35	4,860	1.35	4,860	1.65	5,940	100.0%
	任期付短時間勤務職員	0.10	290	0.10	280	0.10	280	0.08	232	100.0%
	非常勤職員		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	アルバイト		0	0.70	1,190	0.70	1,190	0.80	1,360	100.0%
支 出 合 計 A	14,880		15,069		15,134		15,311		100.4%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	14,880		15,069		15,134		15,311		100.4%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	取扱い発行件数	件	8,681	9,039	10,981	10,000	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	夜間や土・日曜・祝日も開館しており、平日に市役所に行けない市民の利用が増えているため。

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	石橋プラザの市民サービスコーナーとの調整が必要。

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
<p>戸籍以外について、夜間や休日でも住民票、印鑑登録証明書等の発行ができることを機会があるごとに、今後もPRに努めるとともに利用の促進を図る。</p>	<p>本の貸出だけに留まらず、子どもから大人まで、市民の読書活動支援となるような新たな行事の企画を検討する。またそのようなイベントを通じて市民が図書館で交流し、活動を広げることができる場づくりに努める。</p>

# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	健全な行財政運営の推進	担当部署名	市長公室人事課	担当課長名	梶野祐子
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	職員研修事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	6023	3	
財務会計上の事業名	職員研修事業	財務会計上の短縮番号	270		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )				
事業の対象 【誰(何)を】	市職員				
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	階層別研修や専門研修は、一定期間集中的に職種や職務に必要な知識や技術を体系的・専門的に学ぶため集合研修として実施。その他、外部機関が実施する研修に派遣し、能力向上を図る。				
事業の目的 【どのような結果を得るか】	職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員育成を目指す。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施				
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項 までを記入	地方公務員法第39条、池田市職員研修規程				

## 2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23 年度 (決算)		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	2,492		1,356		1,935		2,038		142.7%
人件費(人・千円)	2.00	16,000	2.00	15,600	2.00	15,600	2.00	10,300	100.0%	
事業 内 訳	正職員	2.00	16,000	2.00	15,600	2.00	15,600	1.00	7,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	1.00	2,500	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	18,492		16,956		17,535		12,338		103.4%	
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	18,492	16,956	17,535	12,338	103.4%				
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	職員研修の実施	回	35	27	23		
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	研修満足度	%	68	85	85		
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修実施日数	日	276	228	202		
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修満足度調査実施	回	16	11	11		

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	部長が語るトワイライト研修について、前半が講義、後半が意見交換会として二部構成で実施し、より深く各部門における現状・課題を把握する機会を設けるとともに、市民の立場で行政サービスについて考え、行動できる職員の育成を図った。				

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	他都道府県において業者から1名が常駐し、受講生への通知やアンケート集計など研修事務はすべて委託する手法も行なわれている。しかしながら、本市の業務量で委託すると、逆により経費がかさむことが判明。現在の一部委託方式(研修ごとに講師に依頼)が最善と判断するが、今後も検討を重ねて参りたい。				

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
人材育成基本方針の改訂を通じ、自律型職員の育成を目指し、①大阪府市町村振興協会が実施する研究事業や、他団体の職員との交流事業への参加 ②課題解決型の研究事業の実施 等これまでの階層別研修を基本とした研修体系の抜本的な見直しを進める。	①少数精鋭主義の徹底、②短時間勤務職員や非正規職員の増加、③評価型人事制度への対応等の環境変化へ対応するべく、「本市の研修制度において今何が必要で何が不要か?」「学習する組織や自己啓発型人材育成をどのように醸成していくか?」といった課題の解決が急務となっている。人材育成基本方針策定から10年が経過し、これまでの人材育成のあり方を総括するとともに、向こう10年を見据えた方針のリニューアル(改訂)を行い、研修体系・研修計画をリニューアル後の方針に沿ったかたちに見直しなげなければならないと考える。

# 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	健全な行財政運営の推進	担当部署名	市長公室人事課	担当課長名	梶野祐子
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	職員厚生会補助事業	(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	6023		
財務会計上の事業名	職員厚生会補助事業	財務会計上の短縮番号		285	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

## 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (                      ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (                      )
事業の対象【誰(何)を】	職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	池田市職員厚生会に補助金を交付し、文化・体育事業等を実施する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	地方公務員法第42条及び池田市職員の厚生制度に関する条例の趣旨を実現するため、本市職員の相互共済及び福利厚生を図ることで、本市行政を円滑に推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成25年度 <input type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	職員アンケートの結果を踏まえ、厚生会が企画実施する文化・体育事業を11月末で終了し、12月からは福利厚生事業にアウトソーシングを導入する。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法第42条、池田市職員の厚生制度に関する条例

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
	事業費(千円)	2,232		2,283		2,140		2,800		93.7%
人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.13	1,014	0.13	1,014	0.13	1,014	100.0%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.20	1,600	0.13	1,014	0.13	1,014	0.13	1,014	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,832		3,297		3,154		3,814		95.7%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	3,832		3,297		3,154		3,814		95.7%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	福利厚生事業の利用状況	人	未実施	未実施	3,851	12,000	12,000
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

## 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	福利厚生事業に対する職員の満足度を高め、利用実績を高めるため、まずは制度の周知を図り、職員が利用しやすい環境を整備することとし、事業そのものについては、一定期間現状により実施することとする。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	職員アンケートの結果を踏まえ、厚生会が企画実施する文化・体育事業を11月末で終了し、12月からは福利厚生事業にアウトソーシングを導入した。

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
限られた予算の範囲内で、職員の認知度・関心度・満足度を高める方策が求められるとともに、住民の理解が得られるものでなければならないことから、事業運営の透明性や公正性の確保が強く求められる。	職員アンケートの結果などから、職員の満足度や関心の低下が課題となっている。また、今後は任意団体化に伴い、より限られた予算内で職員の認知度・関心度・満足度を高める方策が求められるとともに、住民の理解が得られるものでなければならないことから、事業運営の透明性や公正性の確保が強く求められる。